

## 委員構成

	氏名	職名
学識経験者	川越雅弘	埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科兼研究開発センター教授
	近藤尚己	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻国際保健学講座社会疫学分野教授
	石山麗子	国際医療福祉大学大学院教授
	内藤佳津雄	日本大学文理学部心理学科教授
	橋本正明	社会福祉法人至誠学舎立川理事長
	岩名礼介	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)社会政策部長・主席研究員
保健関係者	西田伸一	公益社団法人東京都医師会理事
	小島操	特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会理事長
	小山茂孝	国立市健康福祉部高齢者支援課地域包括支援センター主査
	藤野純	東京都国民健康保険団体連合会介護福祉部介護福祉課長
保険者	葉山義彦	中野区地域支えあい推進部介護・高齢者支援課長
	田中徳彦	東久留米市福祉保健部介護福祉課長
	大谷末美	檜原村福祉けんこう課長
東京都	大竹智洋	東京都福祉保健局高齢社会対策部介護保険課長
	瀬川裕之	東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課長

## 検討経過

	保険者支援部会	幹事会	
		事業計画・給付分野	認定分野
令和元年度	第1回 8/26	第1回 9/27	第1回 10/8
	第2回 12/26	第2回 11/28	第2回 11/22
	第3回 3/16 (中止)		第3回 2/10
2年度	第1回 7/2		
	第2回 2月 書面開催予定		

## これまでの保険者支援部会での検討経過

- 区市町村が保有しているデータを活用した専門的見地からの調査研究の実施や新たな支援ツール等の作成（R1第2回部会にて提案）  
→保険者ごとに地域課題や設定すべき指標は異なることから都全体の指標を示すことは見送る
- 支援する自治体を選定し、専門家を継続的に派遣（伴走型支援）して地域課題の解決を支援する（R2第1回部会にて提案）  
→コロナ禍の現状を踏まえると、昨年度とは保険者の状況が異なるため、再度保険者にどういった支援が必要なのか聞く必要がある

## 第8期計画期間の方向性について

- 区市町村への支援については、現状も踏まえ、改めて保険者ニーズを把握するため調査を実施
- 調査結果を踏まえ、自立支援・重度化防止に向けた保険者支援策の取組強化（Ⅲ）を目指す
- 従前からの支援（ⅠⅡⅣ）も継続して実施

## 都の保険者支援の具体的な取組の方向性

### Ⅰ 都によるデータ分析支援

- 「見える化」システムその他の各種データを活用した地域分析を行い、区市町村に提供
- 基本分析について支援が必要な保険者には、都職員による支援を引き続き実施

### Ⅱ 区市町村への情報提供

- 国やシンクタンクが作成している手引き等について、区市町村へ周知
- インセンティブ交付金を用いた比較・課題分析、「取組と目標」の設定や地域支援事業に関する区市町村の取組状況等に係る情報収集及び情報提供の実施

### Ⅲ 専門家による伴走型支援

- 伴走型支援について検討、実施
  - ・PDCAサイクルを活用した自立支援・重度化防止の支援内容を引き続き検討
  - ・短期集中予防サービス（サービスC）の伴走型支援実施（R3年度～R5年度）
  - ・その他のテーマ、取組における伴走型支援について引き続き検討

### Ⅳ 保険者機能強化のための区市町村研修

- 全体研修：専門家を招き、PDCAサイクルの実践的な取組共有や知識技術を提供
- 見える化システム活用研修：基本的操作、地域分析の手法を提供